



## 2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社遠藤製作所  
コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 大史  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務部担当 (氏名) 石原 睦  
定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0256-63-6111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	15,709	7.7	1,176	36.4	1,149	37.2	762	4.3
2022年12月期	14,582	15.8	1,851	0.7	1,829	1.1	796	50.2

(注) 包括利益 2023年12月期 1,753百万円 (0.9%) 2022年12月期 1,768百万円 (10.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	87.16		4.0	5.0	7.5
2022年12月期	91.07		4.5	8.6	12.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 63百万円 2022年12月期 20百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	24,018	19,970	83.1	2,281.39
2022年12月期	21,868	18,372	84.0	2,099.72

(参考) 自己資本 2023年12月期 19,970百万円 2022年12月期 18,372百万円

19947

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	2,396	606	298	9,003
2022年12月期	1,925	1,031	868	7,061

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		18.00	18.00	158	19.9	0.9
2023年12月期		0.00		20.00	20.00	176	23.1	0.9
2024年12月期(予想)		0.00		20.00	20.00		18.7	

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	8.0	625	4.7	650	7.7	460	2.9	52.55
通期	16,600	5.7	1,250	6.2	1,300	13.1	850	11.4	97.10

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	9,441,800 株	2022年12月期	9,441,800 株
期末自己株式数	2023年12月期	688,311 株	2022年12月期	691,782 株
期中平均株式数	2023年12月期	8,752,448 株	2022年12月期	8,749,818 株

(注)期末自己株式数には、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式が含まれております(2023年12月期61,300株、2022年12月期64,800株)。また、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年12月期62,369株、2022年12月期65,017株)。

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	7,607	4.4	4,932	321.5	4,387	215.6
2022年12月期	7,286	14.0	1,170	30.1	1,390	15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	501.27	
2022年12月期	158.88	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	14,958	13,122	87.7	1,499.09
2022年12月期	13,072	8,874	67.9	1,014.17

(参考) 自己資本 2023年12月期 13,122百万円 2022年12月期 8,874百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ホームページに記載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類移行に伴い、経済活動の正常化の動きが明確となり、個人消費やインバウンド需要の回復等により景気は緩やかに回復してまいりました。しかしながら、地政学的リスク等の影響が長期化しており、世界的に原油価格や原材料の高騰が引き続きみられ、合わせて急激な円安の進行もあり先行きに対する不透明感が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、生産体制の最適化・効率化を進めるとともに、成長分野への研究開発及び投資を実施してまいりました。また、全社で受注獲得の取組強化及び製造コストの一層の低減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は157億9百万円（前期比7.7%増）と堅調に推移いたしました。利益面につきましては、急激な円安や原油価格、原材料の高騰等の影響があり、営業利益11億76百万円（同36.4%減）、経常利益11億49百万円（同37.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は7億62百万円（同4.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （ゴルフ事業）

ゴルフ分野につきましては、市場の過熱感は一服したもののゴルフへの関心は高いまま継続しました。また、2014年に立ち上げた医療・航空機分野につきましては、生産体制が整い、市場の回復もあり本格的な受注及び生産を開始することができました。その結果、売上高76億87百万円（前期比8.0%増）となりました。利益面では、生産体制の効率化の取組を実施したものの急激な円安や原油価格、原材料の高騰等の影響が見られ、営業利益13億46百万円（同22.9%減）と増収減益となりました。

#### （メタルスリーブ事業）

メタルスリーブ事業につきましては、半導体不足による生産調整及びテレワークやDX等の進展による複写機の需要は減少の傾向が引き続きみられ、原油価格及び原材料の高騰等の影響もあり売上高7億31百万円（同30.0%減）、営業損失10百万円（前期は74百万円の営業利益）と減収減益となりました。

#### （鍛造事業）

鍛造事業につきましては、タイの自動車関連市場は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は72億89百万円（同13.6%増）となりました。利益面につきましては、原油価格や原材料の高騰に対応するべく一層の製造コストの低減に努めましたが、営業利益4億41百万円（同31.3%減）と増収減益となりました。

セグメント別の売上高及び営業利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	増減率 (%)
ゴルフ事業			
売上高	7,117	7,687	8.0
営業利益	1,747	1,346	△22.9
メタルスリーブ事業			
売上高	1,046	731	△30.0
営業利益	74	△10	-
鍛造事業			
売上高	6,418	7,289	13.6
営業利益	642	441	△31.3

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、240億18百万円となり、前連結会計年度に比べ21億50百万円増加いたしました。

流動資産は154億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億75百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金、原材料及び貯蔵品、仕掛品が増加したこと等によるものであります。

固定資産は85億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加いたしました。この主な要因は、建設仮勘定、工具、器具及び備品、退職給付に係る資産が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、40億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億52百万円増加いたしました。

流動負債は29億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億95百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金等が増加したこと等によるものであります。

固定負債は10億95百万円となり、前連結会計年度に比べ3億42百万円減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債及び長期借入金が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、199億70百万円となり、前連結会計年度に比べ15億97百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定及び利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億96百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益11億23百万円及び減価償却費10億34百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億6百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億74百万円及び投資有価証券の取得1億19百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億98百万円の支出となりました。この主な要因は、配当金の支払額1億58百万円及び長期借入れの返済による支出1億円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は90億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億41百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第71期 2020年12月期	第72期 2021年12月期	第73期 2022年12月期	第74期 2023年12月期
自己資本比率 (%)	84.8	81.7	84.0	83.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	35.5	32.8	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.8	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	142.2	344.9	564.4	1,180.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 今後の見通し

①今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学的リスクの長期化に伴い資源価格の高騰やコストプッシュによる日本国内及び諸外国でのインフレの加速、諸外国のインフレ対応等による円安水準の継続等引き続き不透明な状況であり、予断を許さない極めて厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、全社で市場に安定して製品の供給ができるよう、競争力のある高付加価値製品の供給、営業力及び製造技術を高め新たな受注の獲得、DXによる事業の効率化等に努め、業績の向上に取り組んでまいります。

2024年12月期の業績見通しにつきましては、売上高166億円（前期比5.7%増）、営業利益12億50百万円（同6.2%増）、経常利益13億円（同13.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億50百万円（同11.4%増）を見込んでおります。なお、本業績見通しの為替レートにつきましては、1米ドル145円、1タイバーツ4.0円を前提としております。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置づけており、業績の状況や今後の事業展開を踏まえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、有効活用してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、2023年11月8日「業績予想の修正及び配当の修正（増配）に関するお知らせ」の通り、1株につき20円とさせていただきます予定であります。

また、次期につきましては、上記の基本方針に基づき、次期の業績予想や財政状態等、総合的に勘案して1株につき20円とさせていただきます予定であります。

## 2. 企業集団の状況

[当社グループの構成と状況]

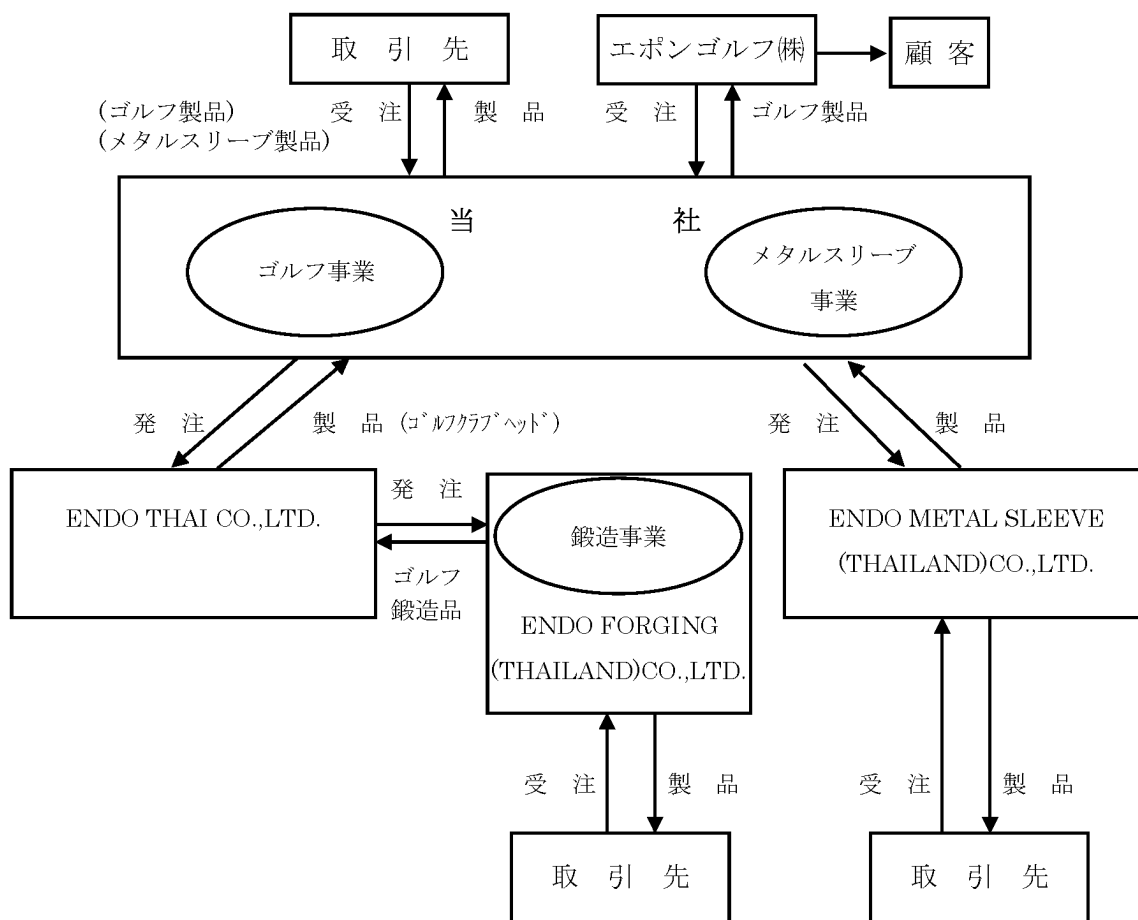
- 国 内：株式会社遠藤製作所（当社）  
 エポンゴルフ株式会社（連結子会社）  
 タ イ 国：ENDO THAI CO.,LTD.（連結子会社）  
 ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）  
 ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）

上記5社で構成されております。なお、持分法適用関連会社1社は、含めておりません。

各社の機能につきましては、当社は販売、製品開発、生産技術開発及びグループ全体の管理等の機能を有しており、エポンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造、ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO.,LTD.がメタルスリーブ製品の製造及び販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が鍛造部品の製造・販売及びゴルフクラブヘッドの鍛造品の製造をそれぞれ行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。

[関係会社の状況]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
(連結子会社) エポンゴルフ株式会社	新潟県燕市	32百万円	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役3名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 ②営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO., LTD.	タイ国 バンコク都	385百万バーツ	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフクラブヘッドを製造している。
ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	230百万バーツ	メタルスリーブ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のメタルスリーブ製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	270百万バーツ	鍛造事業 ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフヘッド鍛造品を製造している。
(持分法適用関連会社) セブンシックス株式会社	東京都港区	10百万円	精密機器の輸入・販売 精密機器の研究・開発等	—

(注) 1. 連結子会社4社につきましては、当社の議決権の所有割合は上記4社ともに100%であります。  
2. 連結子会社につきましては、主要な事業内容欄に、セグメントの名称を記載しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準とIFRSとの相違点の把握や当社グループへの影響等に関して検証しておりますが、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,157,634	8,937,868
受取手形及び売掛金	3,348,038	2,996,169
電子記録債権	333,251	355,214
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	799,261	794,516
仕掛品	661,943	861,511
原材料及び貯蔵品	958,408	1,204,842
その他	145,269	195,164
貸倒引当金	△52,718	△18,311
流動資産合計	13,451,088	15,426,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,638,460	2,631,654
機械装置及び運搬具（純額）	1,991,884	1,931,765
工具、器具及び備品（純額）	137,542	182,214
土地	1,558,750	1,629,043
建設仮勘定	114,287	255,070
有形固定資産合計	6,440,924	6,629,747
無形固定資産		
投資その他の資産	98,575	98,703
投資有価証券	984,464	924,260
投資不動産（純額）	234,524	232,368
退職給付に係る資産	526,669	560,033
繰延税金資産	116,440	129,557
その他	15,653	16,957
投資その他の資産合計	1,877,753	1,863,176
固定資産合計	8,417,254	8,591,628
資産合計	21,868,342	24,018,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,541	1,422,917
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	107,420	103,276
未払金及び未払費用	478,416	477,952
賞与引当金	183,922	138,332
その他	279,639	710,071
流動負債合計	2,056,939	2,952,551
固定負債		
長期借入金	275,000	175,000
繰延税金負債	635,113	302,241
退職給付に係る負債	441,302	536,611
役員株式給付引当金	50,481	60,521
その他	36,899	21,573
固定負債合計	1,438,797	1,095,947
負債合計	3,495,736	4,048,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,220,643	1,220,643
利益剰余金	13,896,078	14,500,317
自己株式	△297,498	△294,875
株主資本合計	16,061,012	16,667,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,363	25,344
為替換算調整勘定	2,333,879	3,353,172
退職給付に係る調整累計額	△30,649	△76,285
その他の包括利益累計額合計	2,311,593	3,302,231
純資産合計	18,372,605	19,970,105
負債純資産合計	21,868,342	24,018,604

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
売上高	14,582,181	15,709,155
売上原価	10,855,567	12,950,498
売上総利益	3,726,614	2,758,657
販売費及び一般管理費	1,875,229	1,582,049
営業利益	1,851,384	1,176,607
営業外収益		
受取利息	17,708	59,683
受取配当金	3,047	3,256
持分法による投資利益	20,043	—
投資不動産賃貸料	10,659	10,845
助成金収入	40,305	22,033
為替差益	100,773	—
その他	44,317	43,079
営業外収益合計	236,855	138,898
営業外費用		
支払利息	3,498	2,029
持分法による投資損失	—	40,668
投資不動産賃貸費用	10,161	9,230
コミットメント手数料	5,246	4,992
投資有価証券評価損	209,825	9,497
投資事業組合運用損	20,730	—
為替差損	—	91,884
その他	9,614	7,771
営業外費用合計	259,076	166,074
経常利益	1,829,162	1,149,432
特別損失		
減損損失	—	25,555
特別損失合計	—	25,555
税金等調整前当期純利益	1,829,162	1,123,876
法人税、住民税及び事業税	351,455	709,216
法人税等調整額	680,901	△348,245
法人税等合計	1,032,357	360,970
当期純利益	796,805	762,905
親会社株主に帰属する当期純利益	796,805	762,905

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
当期純利益	796,805	762,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△912	16,981
為替換算調整勘定	972,737	1,019,292
退職給付に係る調整額	15	△45,636
その他の包括利益合計	971,840	990,637
包括利益	1,768,645	1,753,543
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,768,645	1,753,543
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,220,643	13,231,496	△299,270	15,394,657
当期変動額					
剰余金の配当			△132,223		△132,223
親会社株主に帰属する当期純利益			796,805		796,805
自己株式の取得				△46	△46
株式給付信託に対する自己株式の処分				1,819	1,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	664,581	1,772	666,354
当期末残高	1,241,788	1,220,643	13,896,078	△297,498	16,061,012

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,275	1,361,141	△30,664	1,339,753	16,734,410
当期変動額					
剰余金の配当					△132,223
親会社株主に帰属する当期純利益					796,805
自己株式の取得					△46
株式給付信託に対する自己株式の処分					1,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△912	972,737	15	971,840	971,840
当期変動額合計	△912	972,737	15	971,840	1,638,194
当期末残高	8,363	2,333,879	△30,649	2,311,593	18,372,605

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,220,643	13,896,078	△297,498	16,061,012
当期変動額					
剰余金の配当			△158,666		△158,666
親会社株主に帰属する当期純利益			762,905		762,905
自己株式の取得				△30	△30
株式給付信託に対する自己株式の処分				2,653	2,653
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	604,239	2,622	606,861
当期末残高	1,241,788	1,220,643	14,500,317	△294,875	16,667,874

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,363	2,333,879	△30,649	2,311,593	18,372,605
当期変動額					
剰余金の配当					△158,666
親会社株主に帰属する当期純利益					762,905
自己株式の取得					△30
株式給付信託に対する自己株式の処分					2,653
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,981	1,019,292	△45,636	990,637	990,637
当期変動額合計	16,981	1,019,292	△45,636	990,637	1,597,499
当期末残高	25,344	3,353,172	△76,285	3,302,231	19,970,105

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,829,162	1,123,876
減価償却費	989,550	1,034,827
減損損失	—	25,555
貸倒引当金の増減額（△は減少）	31,885	△34,406
賞与引当金の増減額（△は減少）	△36,705	△45,589
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12,535	14,656
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	12,404	10,039
受取利息及び受取配当金	△20,755	△62,939
支払利息	3,498	2,029
為替差損益（△は益）	△81,403	1,092
投資有価証券評価損益（△は益）	209,825	9,497
投資事業組合運用損益（△は益）	20,730	△2,379
持分法による投資損益（△は益）	△20,043	40,668
売上債権の増減額（△は増加）	△219,921	457,288
棚卸資産の増減額（△は増加）	△430,560	△291,095
仕入債務の増減額（△は減少）	△42,461	360,670
未収消費税等の増減額（△は増加）	△4,168	23,029
その他	151,317	363,766
小計	2,404,890	3,030,588
利息及び配当金の受取額	20,756	62,940
利息の支払額	△3,615	△2,080
法人税等の支払額	△496,794	△694,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,925,236	2,396,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（△は増加）	157,218	161,033
有形固定資産の取得による支出	△1,009,773	△774,363
有形固定資産の売却による収入	38,796	12,437
無形固定資産の取得による支出	△25,621	△42,643
投資有価証券の取得による支出	△222,927	△119,323
投資事業組合からの分配による収入	30,902	156,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,031,406	△606,684
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△700,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△38,101	△39,662
自己株式の処分による収入	1,819	—
自己株式の取得による支出	△46	△30
配当金の支払額	△132,223	△158,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868,551	△298,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	559,933	449,749
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	585,212	1,941,262
現金及び現金同等物の期首残高	6,476,775	7,061,987
現金及び現金同等物の期末残高	7,061,987	9,003,250

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

エボンゴルフ㈱

ENDO THAI CO., LTD.

ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO., LTD.

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

セブンシックス㈱

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日より3ヶ月以内に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

機械装置及び運搬具 5年～10年



- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
  - 定額法を採用しております。
  - なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産
  - 当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - 在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - イ 貸倒引当金
    - 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
  - ロ 賞与引当金
    - 当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
  - ハ 役員株式給付引当金
    - 当社及び国内連結子会社は役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - 当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - なお、在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法を採用しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
  - 当社及び連結子会社は、ゴルフクラブヘッド、メタルスリーブ、鍛造部品等の製造及び販売を行っております。
  - 国内顧客への商品及び製品販売については、顧客との販売契約に基づき検収時点において充足される履行義務と判断し、当該時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため出荷した時点で収益を認識しております。
  - 海外顧客への商品及び製品販売については、船積み時点において充足される履行義務と判断し、当該時点で収益を認識しております。
  - なお、取引対価は、収益を認識後1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
  - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用とせず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(取締役等に対する株式給付信託（BBT）の導入)

当社は、2018年3月28日開催の第68回定時株主総会決議に基づき、2018年5月14日より、取締役及び監査役（以下「取締役等」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上等に貢献する意識を高めることを目的としております。

また、本制度の導入後、当社は、国内連結子会社1社の取締役（非常勤取締役を除きます。）を本制度の対象に加えることとし、2020年12月開催の当連結子会社の株主総会において本制度の導入に関する議案が可決されたことから、現時点において、本制度は当社取締役及び監査役並びに国内連結子会社の取締役を対象としています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度49,118千円、64,800株、当連結会計年度46,465千円、61,300株であります。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「メタルスリーブ事業」及び「鍛造事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフヘッドを生産しております。「メタルスリーブ事業」は、ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）を生産しております。「鍛造事業」は、自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品及び農耕機鍛造部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルス リーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,117,209	1,046,116	6,418,855	14,582,181	—	14,582,181
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,117,209	1,046,116	6,418,855	14,582,181	—	14,582,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,117,209	1,046,116	6,418,855	14,582,181	—	14,582,181
セグメント利益	1,747,042	74,761	642,732	2,464,537	△613,152	1,851,384
セグメント資産	8,779,273	1,695,622	7,383,082	17,857,978	4,010,364	21,868,342
その他の項目						
減価償却費	468,248	139,559	362,129	969,937	19,613	989,550
持分法による投資利益	20,043	—	—	20,043	—	20,043
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	569,414	89,343	212,342	871,100	68,678	939,779

（注）1. セグメント利益の調整額△613,152千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△613,152千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,010,364千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,010,364千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,687,749	731,974	7,289,431	15,709,155	—	15,709,155
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,687,749	731,974	7,289,431	15,709,155	—	15,709,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,687,749	731,974	7,289,431	15,709,155	—	15,709,155
セグメント利益又は損失 (△)	1,346,121	△10,680	441,812	1,777,253	△600,645	1,176,607
セグメント資産	9,487,111	1,599,403	6,960,112	18,046,627	5,971,976	24,018,604
その他の項目						
減価償却費	513,969	128,113	366,970	1,009,053	25,774	1,034,827
持分法による投資損失	40,668	—	—	40,668	—	40,668
特別損失（減損損失）	837	—	—	837	24,717	25,555
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	632,031	29,743	207,498	869,273	16,394	885,667

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△600,645千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△600,645千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額5,971,976千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,971,976千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり純資産額	2,099.72円	2,281.39円
1株当たり当期純利益金額	91.07円	87.16円

- （注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託（BBT）制度の信託口が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度64,800株、当連結会計年度61,300株）。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度65,017株、当連結会計年度62,369株）。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	796,805	762,905
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	796,805	762,905
期中平均株式数（株）	8,749,818	8,752,448

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果関係、資産除去債務関係、関連当事者情報、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係、収益認識関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

- ・ 新任監査役候補  
（常勤） 監査役 丸山 一史 （現 内部監査室）
  
- ・ 退任予定監査役  
（常勤） 監査役 小澤 隆之
  
- ・ 昇任予定取締役  
常務取締役 遠藤 新太郎 （現 取締役）

#### ③異動予定日

2024年3月26日

### (2) その他

該当事項はありません。